

# NARA MODEL

## JOURNAL

「奈良モデル」  
ジャーナル

vol.8

県と市町村の連携・協働 「奈良モデル」

特集

### 市町村財政の健全化に向けて

P8

「未来を創る」奈良モデル

P6

「奈良モデル」さまざまな取り組み



NARA PREFECTURE  
奈良県

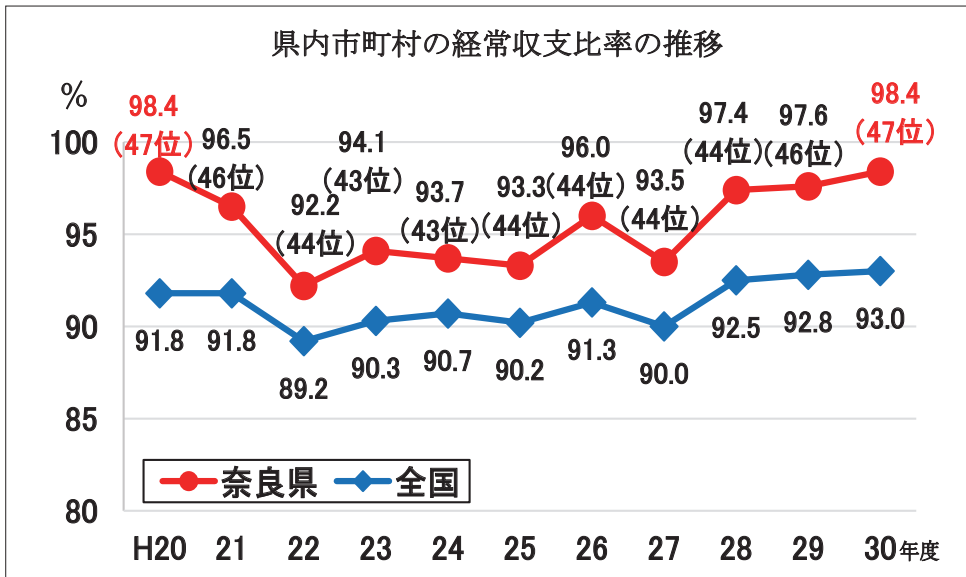
「奈良モデル」ホームページ  
<http://www.pref.nara.jp/41807.htm>



# 市町村財政の健全化に向けて

## 1 奈良県内市町村の財政状況

財政の硬直度を示す経常収支比率の県内市町村平均(加重平均)は、平成20年度決算までは全国47位でした。平成21年度には全国最下位から脱却し、平成23年度決算では43位まで改善しましたが、平成30年度決算では、全国順位は再び最下位となりました。県内市町村の財政状況は全般的に予断を許さない状況にあると県は認識し、これまで危機感を持って、市町村の財政状況を健康診断表にたとえて図式化したり、順位表を作成したりするなどの取り組みをしてきました。



### 警報対象市町村

主要財政指標ワースト5に複数の指標で該当 (令和元年度決算)

#### ① 財政硬直が進んでいる市町村 (経常収支比率)

R1県内ワースト順位	市町村名	R1 経常収支比率	R1 全国順位 (1741団体中)
1	黒滝村	105.8	1,738
2	御所市	104.3	1,736
3	天理市	103.9	1,732
4	宇陀市	103.1	1,725
5	河合町	102.2	1,719

#### ② 公債費負担が大きい市町村 (実質公債費比率)

R1県内ワースト順位	市町村名	R1 実質公債費比率	R1 全国順位 (1741団体中)
1	河合町	20.8	1,740
2	平群町	16.1	1,720
3	香芝市	15.2	1,702
4	五條市	15.0	1,695
5	宇陀市	14.4	1,679

#### ③ 地方債借入金残高の多い市町村 (将来負担比率)

R1県内ワースト順位	市町村名	R1 将来負担比率	R1 全国順位 (1741団体中)
1	平群町	241.3	1,739
2	河合町	225.3	1,738
3	奈良市	137.3	1,696
4	宇陀市	124.7	1,661
5	五條市	123.2	1,657

#### ④ 標準財政規模に対する基金残高の割合が低い市町村

R1県内ワースト順位	市町村名	R1 基金残高 A (百万円)	R1 標準財政規模 B (百万円)	A÷B (%)
1	河合町	42	4,289	1.0
2	奈良市	1,448	76,173	1.9
3	平群町	146	4,559	3.2
4	桜井市	578	12,417	4.7
5	橿原市	2,060	24,002	8.6

※基金は財政調整基金と減債基金

## 2

### 「重症警報」の発令と「財政カルテ」の作成

県では、令和2年11月に、財政健全化に向けた取り組みを一層進めるため、令和元年度決算で四つの財政指標(経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率、基金残高割合)のうち、複数の指標でワースト5に入っている5市町(奈良市、五條市、宇陀市、平群町、河合町)に対して「重症警報」を発令しました。



# 平群町の財政カルテ

総合的事項 **実質公債費比率ワースト2位(16.1)** **将来負担比率ワースト1位(241.3)** **基金残高比率ワースト3位(3.2)**

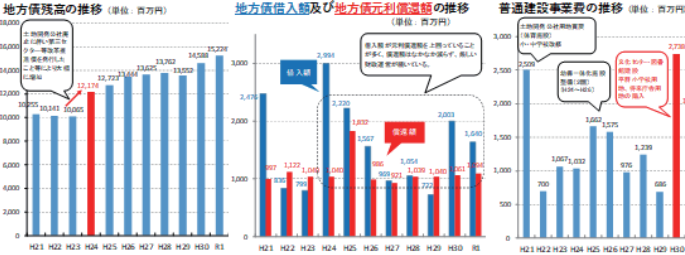
○R1経常収支比率は99.9であり、H30類似団体平均(90.1)を9.8ポイント上回っている。  
 ○特に公債費が大きく上回っており(+7.8)、次に人件費(+6.3)が上回っている。  
 ○財政調整基金と減債基金の合計額(14.6百万円、R1末)は標準財政規模の3.2%とほぼ枯渇している。

	人件費	物件費	扶助費	補助費等	公債費	繰出金 その他	計
R1平群町	30.3	16.5	4.8	11.0	23.2	14.1	99.9
H30類似 団体平均	24.0	15.0	6.9	13.8	15.4	15.0	90.1
差引	6.3	1.5	△2.1	△2.8	7.8	△0.9	9.8



## 取組項目(1) 公債費の負担軽減

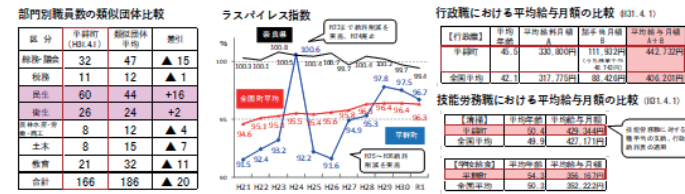
○三セク債(発行額1,876.7百万円)、平群駅周辺関連事業、認定こども園建設等により、地方債残高が増加。



- 具体的な改善例**
- 普通建設事業の抑制
  - 補助金や交付税措置のある地方債の活用
  - 見直し、入札実施による金利負担の軽減
  - 将来の公債費負担を見越した借入と償還期間の設定

## 取組項目(2) 人件費の削減

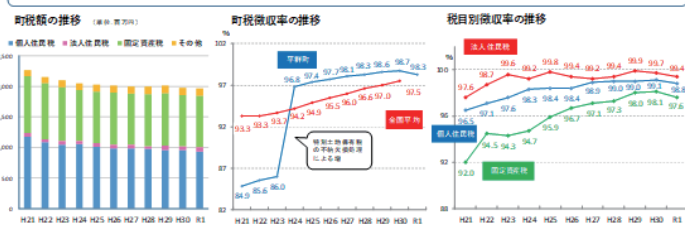
○認定こども園、給食センター、清掃センターの運営、年齢構成の上昇により人件費が増加。  
 ○行政職、技能労働職(清掃・給食)における平均給与月額が全国平均を上回っている。給与は短大卒と高卒が国の初任給基準を上回っており、諸手当月額が全国平均を上回っている。



- 具体的な改善例**
- 会計主任任用職員も含めた人件費の見直し
  - 民間委託の推進
  - 国や他の市町村よりも高い初任給基準の改善
  - 技能労働職給与水準の適正化

## 取組項目(3) 歳入確保

○税の徴収率は全国平均を上回っているが、町税は年々減少。



- 具体的な改善例**
- 資産の増進等滞滞整理の徹底
  - 口座振替の推進等による収納促進
  - 法人税収増に繋げるための積極的な企業誘致の推進

さらに、重症警報団体毎に、経常収支比率の類似団体平均との比較や、歳入の効率化、歳入の確保、税源涵養、財政のやり繰りといった視点から課題を抽出し、「財政カルテ」を作成し公表しました。

### 3 「合同勉強会」の開催

加えて、県と各重症警報団体との間で、財政健全化に向けた「合同勉強会」を開催し、現状の把握・課題の洗い出しを行うとともに、具体的な改善方策の検討を行いました。また、重症警報団体のみならず、黒滝村も自ら勉強会の開催を希望し、財政健全化に積極的に取り組んでいます。



合同勉強会の様子

### 4 協定に基づく財政支援

重症警報団体が、経常収支比率を5年間で5ポイント以上改善(令和元年度決算比)する財政健全化計画を策定し、各団体の議会の承認等を経て公表する場合には、協定を締結した上で、県から財政支援を実施することとしました。具体的には、将来の負担を平準化するため、既に発行した地方債の繰上償還に必要な貸し付けを無利子で行うことや、繰上償還に伴い必要となる補償金への補助等の支援を行うこととしました。

## 5 県内市町村の機運醸成

令和3年8月2日開催の令和3年度第1回奈良県・市町村長サミットにおいて、重症警報団体等との「合同勉強会」の取り組みなどについての情報提供を行うとともに、関西学院大学経済学研究科・人間福祉学部 小西砂千夫教授（当時）より地方自治体の財政診断についてご講演いただきました。市町村の財政状況について、小西教授より貴重なご示唆をいただき、サミット



サミットの様子

トを通して、重症警報団体だけでなく、県内全市町村において財政健全化に向けた課題の共有、意識の醸成を図ることができました。また同サミットにおいて、小西教授から各市町村の財政状況に関する診断結果について個別に説明いただけるとのご提案を受け、「財政診断に関する勉強会」を令和3年11月12日と26日の2日間に分けて実施しました。参加を希望した19市町村からの相談に対し、小西教授から財政運営について助言等をいただきました。



### 市町村財政健全化の取組の「奈良モデル」上の位置づけ

県は、「奈良モデル」の取組形態を、①広域連携支援型（市町村間の広域連携を推進するため、県は助言、調整、人的・財政的支援等を行う）、②市町村事務代行型（市町村が単独で事務を行うのが困難な場合、県が市町村の事務を代わって行う）、③市町村業務への積極的関与型（市町村の取組を一層効果的なものにするため、県が、必要な助言や人的・財政的支援等を積極的に行い、県の施策とも連携して実施する）と整理しています。

「奈良モデル」の進展に伴い、「県と市町村の連携・協働によるまちづくり」のように、県が市町村の業務に積極的に関与する③の形態が発展してきており、「重症警報」の発令や「合同勉強会」の開催による市町村財政健全化の取組も、③の形態の取組例の一つといえます。



## 6 県と3市町との覚書・協定の締結

宇陀市、平群町、河合町について、県による財政支援の要件を満たす財政健全化計画を策定できる見込みとなったことから、令和3年10月19日に県と各市町との間で覚書を締結しました。

さらに、財政健全化計画が各市町議会において了承されたことから、県と各市町との間で令和4年1月27日に協定を締結し、県から財政支援を実施します。計画を策定した団体については、県が毎年度その進捗状況を把握するとともに、各団体において議会や住民の方々への報告・公表をいただくことにより、計画の確実な達成に努めることとなります。

なお、奈良市と五條市については、協定の締結には至っておりませんが、いずれの団体においても、引き続き熱心に行財政改革の取り組みを進めていただいているところとす。



財政健全化の推進に関する覚書締結式の様子

### 覚書締結式での関係首長のコメント

宇陀市 金剛一智市長

宇陀市の財政再建のために、合同勉強会を開催していただき、貴重な財政力ルテ及び助言を賜り感謝申し上げます。

宇陀市は、令和元年度

に経常収支比率が宇陀市発足以来の危機的な状況となったため、現在行財政改革に努めているところで、令和2年度には経常収支比率をはじめ財政指標が改善に向かっていくという状況です。

今回、県との連携をさせていただき、またご支援を得て、行財政改革をさらに加速しながら、目指すべき「大和高原の中心のまち宇陀」として、必要な施策やまちづくりを進めていくことができるかと大変喜んでおります。

平群町 西脇洋貴町長

平群町の財政状況は、人口減少による町税等の自主財源の減少と、高齢化による社会保障費の増加、また、土地開発公社の清算のために発行した

地方債の償還など、財政状況は非常に厳しいものであり、財源不足を補ったための財政調整基金も枯渇状態にあります。



県の重症警報を受け、平群町では緊急財政健全化計画を策定しました。そして今回県の指導のもと合同勉強会を実施し、財政支援をいただく運びとなりました。このことにより、安定的な財政運用ができるように、1日も早く財政の健全化に努めてまいりたいと思います。

河合町 清原和人町長

現在河合町では、河合愛A構想を策定し、三つの重点施策としてファシリテイマネジメントの推進、子育て・子育て環境の充実、教育のまちづくりに取り組んでいます。これらの施策を推進していくためにも、財政健全化は避けて通れないと認識しています。

そうした中で、こうした覚書を締結させていただくことは、大変強いこととあり、本町の財政健全化が大きく前進するものと確信しています。この覚書の締結を契機としまして、これまで以上にしっかりと取り組み、健全化への歩みを着実に進めてまいりたいと考えています。



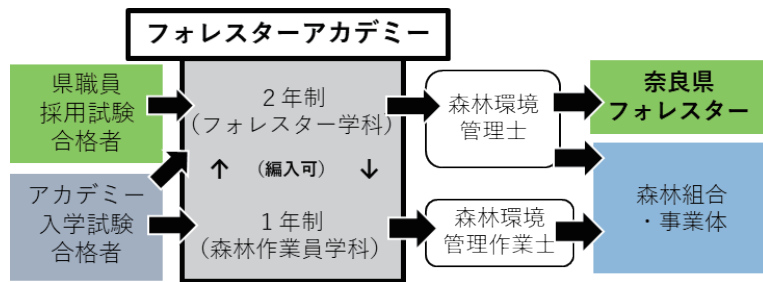
# 奈良県フォレスターアカデミー開校

スイスの森林環境管理を参考に、森林環境の維持向上に関する専門的な知識を有し、かつそれを実践できる技術及び技能を備えた人材の養成を目指す「奈良県フォレスターアカデミー」が開校し、開校・入学式が令和3年4月6日に行われました。

県では、令和2年に「奈良県森林環境の維持向上により森林と人との恒久的な共生を図る条例」を制定し、令和2年度から「奈良県フォレスター」の候補となる職員（森林管理職）の採用試験を開始するなど、奈良県フォレスターを養成・配置するための取り組みを進めています。この奈良県フォレスターは、市町村に長期間、同一区域を担当するように配置する予定であり、関係市町村と協議・調整を進め、地域の状況に応じた森林環境管理体制の構築を目指します。奈良県フォレスターアカデミーでは、この奈良県フォレスターを始め、森林環境管理に資する人材の養成とともに、森林と人との恒久的な共生に寄与することを目指していきます。



開校・入学式の様子



# 大和川流域における総合治水の推進に関する包括協定を締結

奈良県では、「大和川流域における総合治水の推進に関する条例」（平成30年4月施行）を制定し、「ながす対策（治水対策）」「ためる対策（流域対策）」「ひかえる対策（土地利用対策）」の3本柱で総合治水の取組を体系的に実施しています。条例では、大和川流域の支川毎に、上流及び下流の市町村と県が包括協定を締結することで、流域が一体となった総合治水の推進体制の強化を図ることとしています。

令和3年11月に、葛下川、高田川、葛城川、不毛田川の4流域において、この条例に基づく初めての「総合治水の推進に関する包括協定」を、県と8市町（大和高田市、御所市、香芝市、葛城市、上牧町、王寺町、広陵町、河合町）との間で締結しました。

今後は、市町村毎に実施計画を県と策定することで、県から市町村の流域貯留施設の整備に対し、事業費の約12%の財政支援のほか、技術支援も行います。また、他の流域においても順次包括協定を結び、支川流域の上流及び下流の市町村が連携して、一体的に総合治水対策のさらなる推進に取り組んでいきます。



総合治水の推進に関する包括協定締結式の様子



## 県立五條高校跡地に国・県・市 集約型の五條市新庁舎が完成

県立五條高校跡地に建設された五條市の新庁舎が令和3年11月に開庁しました。県内初となる国や県の機関も入る集約型庁舎で、市役所の他、五條土木事務所、南部農林振興事務所、吉野保健所五條出張所の県3機関、国の機関として奈良労働局の五條市ふるさとハローワークが置かれています。

新庁舎は、地震の揺れを軽減する基礎免震構造の鉄筋コンクリート造3階建てで、災害時には防災拠点の役割を担います。また、免震層の下には、雨水貯留槽と緊急時用の排水貯留槽があり、雨水貯留槽は庁舎棟の屋根に降った雨水を集め、砂などを取り除いて消毒し、トイレの洗浄水などに利用しています。このように新庁舎は、節水と水資源の有効活用など経済的で環境にもやさしい仕組みを数多く取り入れています。

また、庁舎南側には、木造平屋建ての「にぎわい棟」を併設し、飲食、休憩に利用できるスペースや販売のスペースを設けており、休憩や情報交換など、思い思いに過ごすことができます。



## 「大和平野中央プロジェクト」から 「大和平野中央スーパーシティ構想」へ

本県は、ベッドタウンとしての地域の性格から、若者の県内雇用、就学の機会が十分でなく、近年若者を中心とした人口減少が著しく、「多様な雇用場の創出」が最重要課題です。また、農業中心の当地では、農業の後継者難から潜在的なものも含めて耕作放棄が顕著になってきており、「農地とまちづくりの調和と共生」が喫緊の課題です。

大和平野中央部は、交通アクセスが良く人が集まりやすい地域であり、そのポテンシャルを最大限活用し、若者や女性の働く場の創出、県民の健康増進、暮らしやすさの向上を目指す「大和平野中央プロジェクト」の実現に向けて取り組みを進めています。令和3年5月には、県と川西町、三宅町、田原本町の3町との間で協定を締結し、「まちづくりのテーマ」と「対象地区」を決定しました。

そして、「大和平野中央プロジェクト」の更なる進化を図るため、県と磯城郡3町は「大和平野中央スーパーシティ構想」の検討をスタートさせました。

令和3年11月には、民間企業・団体を含む多くの方々のご参加を得て、キックオフ会議を開催しました。



令和3年5月協定締結式の様子



令和3年11月キックオフ会議の様子

なら歴史芸術文化村の開村による周辺  
自治体と連携した地域のにぎわい創出

県の誇る歴史文化資源を活用した文化・芸術振興の拠点機能に加え、観光・交流の拠点機能（道の駅など）を併せ持った「なら歴史芸術文化村」が、天理市に令和4年3月に開村しました。

同施設では、「なぜ？」が芽生える。「知る」を楽しむ。」をテーマに、文化財の修復公開・展示やアーティストの作品を通じた交流イベントなど、対話や交流を重視した鑑賞・体験プログラムを実施します。また、周辺自治体においても連携した各種芸術文化イベントが開催されるなど、開村により地域のにぎわいの創出が期待されます。



「奈良モデル」に関する本の紹介

2040年 生き残る自治体！

学陽書房

小西 砂千夫／著

A5判・208頁 2021年9月発行

『住民行政の窓』（日本加除出版株式会社発行）での連載記事をもとに書籍化されました。

「奈良モデル」の形成の経緯や、各分野での取り組みのほか、令和2年度に実施した知事や市町村長へのインタビュー等も収録されています（県内図書館にも配架）。



「未来を創る」奈良モデル  
経済同友会との意見交換会開催報告

令和3年1月に行われた荒井知事の講演会等も踏まえ、公益社団法人経済同友会の「持続可能な地域経営のあり方委員会」が発表した提言「広域連携を活かした地域経営の拡大に向けて」について、令和3年9月2日に知事と市川・安田両委員長がオンラインで意見交換を行いました。

（知事の主な発言要旨）

広域連携や垂直補完を進める上での意見・考え方について

・市町村との合意形成では、自分の立場への固執や自己の利害を公の利害の討論に仕向けるのが、民主主義の流儀で一番大事なことだと考えています。オープン性、論理性、明確な大義名分を基本原則に議論を続け、辛抱強くその合意形成を図る民主主義の流儀に固執していきたいです。

・国や県は、市町村をいろいろな面で支えるという補完性の原則に立つことが重要です。特に、市町村のパフォーマンスを統計データで「見える化」し、比較資料を提示し、首長に改善を促すのは県の大事な役割だと考えています。

・人口減少を災いだと考える風潮がありますが、人口が少なくても尊敬される強い国になるといふような思考も重要です。人口減少を前向きに捉えて、「未来は予測するものでなく、創るものだ。」という考えをもとに、国家像ができたらいと思っっています。



左:市川 晃委員長(住友林業株式会社 代表取締役会長)  
右:安田 結子委員長(株式会社ボードアドバイザーズ シニアパートナー)

